



災害支援について

石橋 達八 議員
(無会派)

問

当市の後方支援基地(遠野モデル)の貴重な経験を、全国の沿岸地域をひかえる内陸都市の役割や、迅速な災害支援のために、1日も早くホームページ等で発信すべきでは。

答

現在、発災当初からの沿岸災害地や後方支援の情報を記録



AEDの更なる設置が望まれる

している。すべての資料を永久保存にし、現在建設中の新消防庁舎にも展示する計画である。整理したデータについては、国、県を含めた枠組みの中で検証・評価された後に、機会を捉えて公表したい。なお、記録誌の編集にも取り組んでいく。

問

原子力発電所の事故による放射性物質は、楽観してはならない。市民の健康や妊産婦の心配を払しょくするための機器の購入、放射線量の調査箇所の拡大、継続監視が必要である。農産物も市独自の調査を行い、安全性について消費者に訴えるべきではないか。また、万が一基準値を超過した場合の行動計画は。

答

県では、今後すべての県立学校でホットスポットの測定を実施する計画になっており、その測定結果を踏まえて測定の実施を検討する。測定器については1台購入する。農産物の安全・安心については、県の行う調査、J Aの取り組みを把握しながら両者と連携し、県やJ Aの調査等を補完する独自調査を実施する。また、基準値を超えた場合の行動計画については、市町村の枠を超えた大きな問題であり、国や県が責任を持って行動基準を示すべ

問

汚染された土壌等の処理については、国及び東京電力の責任で対処するよう求めていく。AED(自動体外式除細動器)による初期対応の大切さが注目されている。

答

市内のスポーツ施設への配置拡充。設置場所が一目で分かる掲示への改善は必要ないか。今年度は市民プールに1台の設置を予定している。市民サッカー場などは、持ち出し出来るような貸し出し方法など検討する。表示については、利用者の視線に入りやすいよう、見直しや表示箇所を増やし工夫する。設置場所もロビーの壁などにAED専用の収納箱に納め、利用者が直ちに取り出して使えるよう改善を図る。

※ホットスポットとは…

福島第一原発から距離が離れている場所にもかかわらず、周囲に比べて局所的に放射線の高い場所があり、これらをホットスポットと呼んでいる。